

令和3年 3月 26日

利府町議会議長 吉岡 伸二郎 殿

会派名 日本共産党利府町議員団
代表者名 土村 秀俊



令和2年度政務活動費収支報告書

利府町議会の政務活動費の交付に関する条例第7条第1項の規定により、下記のとおり令和2年度政務活動費の収支を報告します。

記

1 収入 政務活動費 360.000 円 (内、利子 0円)

2 支出

科 目	支 出 額 (円)	備 考
調 査 研 究 費		
研 修 費		
広 報 ・ 広 聴 費	221.600 円	議会ニュース印刷代外
要請陳情等活動費		
会 議 費		
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費		
事 務 費		
人 件 費		
合 計	221.600 円	

3 残 額 138.400 円 (内、利子 0円)

注 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。



令和2年度「日本共産党利府町議員団」政務活動費 出納簿



30

科目		1:調査研究費 2:研修費 3:広報・広聴費 4:要請陳情等活動費 5:会議費 6:資料作成費 7:資料購入費 8:事務費 10:人件費				
No.	日付	科目	摘要	収入金額	支出金額	差引残高
1	4月22日		政務活動費	360,000		360,000
2	8月19日	3	写植代(議員団ニュース6月号)		29,400	330,600
3	8月19日	3	印刷代(議員団ニュース6月号)		81,400	249,200
4	11月6日	3	写植代(議員団ニュース9月号)		29,400	219,800
5	11月6日	3	印刷代(議員団ニュース9月号)		81,400	138,400
6						138,400
7						138,400
8						138,400
9						138,400
10						138,400
11						138,400
12						138,400
13						138,400
14						138,400
15						138,400
16						138,400
17						138,400
18						138,400
19						138,400
20						138,400
21						138,400
22						138,400
23						138,400
24						138,400
25						138,400
26						138,400
27						138,400
28						138,400
29						138,400
30						138,400
31						138,400
32						138,400
33						138,400
34						138,400
35						138,400
36						138,400
37						138,400
38						138,400
	計			360,000	221,600	138,400

科目	科目No.	件数	金額
調査研究費	1	0	0
研修費	2	0	0
広報・広聴費	3	4	221,600
要請陳情等活動費	4	0	0
会議費	5	0	0
資料作成費	6	0	0
資料購入費	7	0	0
事務費	8	0	0
人件費	9	0	0
計		4	221,600



政務活動費支出票

代表者印		経理責任者印	
------	---	--------	---

支出日：令和2年 8月 19日

支出項目	1. 調査研究費	6. 資料作成費	支出金額	29.400 円
	2. 研修費	7. 資料購入費		
	3. 広報・広聴費	8. 事務費		
	4. 要請陳情等活動費	9. 人件費		
	5. 会議費			
内容	議会ニュース (6月号) 写植代			

No. _____


領 収 証

日本共産党
利府町議員(+) 様 2020年 8月 19日

★ 29,400 円

但 6月議会ニュース 写植代にて
上記正に領収いたしました

内 訳
税抜金額
消費税額(%)



利府町青葉台2丁目2-102
千葉プロセス 

GR1314

て添付願います。



政務活動費支出票

代表者印		経理責任者印	
------	---	--------	---

支出日：令和2年 8月 19日

支出項目	1. 調査研究費	6. 資料作成費	支出金額	81,400 円
	2. 研修費	7. 資料購入費		
	3. 広報・広聴費	8. 事務費		
	4. 要請陳情等活動費	9. 人件費		
	5. 会議費			
内容	議会ニュース (6月号) 8,000部 印刷代			

領収証

No. 02690

日本共産党利府町議会 様

2020年8月19日

¥ 81,400 -

但し利府町議会ニュース6月議会報告 8,000部
上記の金額正に領収いたしました。 印刷代といふ



内 訳	
現金	○
銀行振込	

有限会社 現代印刷出版

〒984-0001
仙台市若林区鶴代町4-33
TEL 022(349)8801 FAX 022(349)8802



※同一の支出項目でも、日付の異なるものは、支出票を分けて添付願います。



日本共産党

利府町議員団



土村秀俊 議員



木村のりお 議員



安田ともみ 議員

木村のりお 議員
利府町加瀬字十三本塚155-1 ☎ 080-3145-1106

土村秀俊 議員
利府町青山4-2-9 ☎ 090-2843-4333

安田ともみ 議員
利府町花園2-19-14 ☎ 090-5815-5116

5月臨時議会

〈一般会計補正予算〉
1億8196万円
母子父子家庭支援事業
「リーフちゃんきずなボックス」
配布

新型コロナウイルス感染拡大による、ひとり親家庭の支援のため、食品の詰合せを配布します。

水道基本料金の減免

新型コロナウイルス感染症が経済的に甚大な影響をもたらしている状況です。町民生活や経済活動を支援するため、水道基本料金を減免します。


7月臨時議会

〈一般会計補正予算〉
2億5763万円
利府町2020プレミアム商品券
発行事業

生活支援、経営支援のため、5割増商品券を1万円販売します。

小・中学校給食費支援事業

小・中学校児童生徒の保護者に、6月から8月までの給食費3か月相当額を助成します。



2020年
6月定例会

**6112万円追加し
総額163億円**

令和2年度
一般会計
補正予算

6月定例会は、6月9日から12日まで開催されました。
GIGAスクール構想や新型コロナウイルス対策など、様々な支援事業が実施されます。

5月と7月には、臨時議会が開催されました。地方創生臨時交付金を活用した事業の具体化が図られます。町民の切実な要望が前進できるように頑張ります。

木村のりお 議員

私の質問

町民が、安全・安心に住めるまちづくりを



質問者の動画が見られます



町は緊急対応のコロナ対策と、町民が安全・安心に住めるまちづくりを同時に進めなければなりません。コロナ対策については、5月・7月の臨時会で承認しました。6月定例会一般質問では、①豪雨に対する治山・治水対策。②役場庁舎に設置された、オリンピックフラッグの破損。③解雇・雇い止め者に対する給付制度創設。について質問しました。

豪雨に対する治水対策



整備が望まれる横枕川1号雨水幹線1

昨年の台風19号及び10月25日から26日にかけての低気圧による大雨により、利府町でも内水氾濫により多大な被害が発生しました。今回の特徴としては、稲わらや刈草等による流水阻害や上流部の管理不足による流出量の増大等もあげられます。町として、①どのような支援策を講じたのか。山林を含む上流部と市街化区域の流出量を減少させること。②被害の発生しないまちづくりをどのように進めて行くのかを質問しました。

答弁では、①住宅修理の補助、災害ゴミの処分や稲わらの撤去等を支援した。概ね応急復旧工事は完了している。②役場庁舎北側雨水幹線、神谷沢地区の横枕川雨水幹線整備に着手するとの答弁でした。

利府町の治水対策は、未整備の幹線整備を行うこと。山林を含む上流部と市街化区域の流出量を減少させること。②被害の発生しないまちづくりをどのように進めて行くのかを質問しました。

被害の発生しない対策を

コロナ対策 収入減少者へ町独自の給付を

特別定額給付金や中小法人や個人事業主に対する経済対策が行われています。しかし、パートや嘱託の非常勤の人が雇い止めに限り収入が減ったとの声が聞かれました。国では貸付制度を設けているが、①町として給付制の制度を作る考えはないか。②緊急小口資金や総合支援金を申請した人

収入減少者へ町独自の給付を

収入減少世帯への更なる上積みを行い町民の生活を守る為の町独自の取り組みを求めたいと思います。

答弁では、①現制度の周知等に努めていきたい。その中で問題点や必要な支援などを見極めていきたいとの答弁でした。

経済対策も必要ですが、収入減少世帯への更なる上積みを行い町民の生活を守る為の町独自の取り組みを求めたいと思います。

役場庁舎壁面装飾設置工事 今後の対応は

オリンピックを盛り上げるために役場庁舎壁面への装飾(垂れ幕)設置工事を発注したが、竣工検査前に強風で破損した。また、受注者の選定方法についても声が寄せられました。

答弁では、①受注者の責任で復旧している。②当初開催予定であった7月22日に請負者負担で設置できないか検討を進めている。③自治法では、町長本人の兼業禁止の規定があり、就任前に確認をしている。との答弁でした。

政治倫理条例により親族の入札参加を禁止している自治体もあるが利府町はどう対応したのかと質問しました。

答弁では、①受注者の責任で復旧している。②当初開催予定であった7月22日に請負者負担で設置できないか検討を進めている。③自治法では、町長本人の兼業禁止の規定があり、就任前に確認をしている。との答弁でした。

国保対策

町の国保制度の支援は

減免制度について



質問者の動画が見られます



国の2020年度第1次補正予算で、「コロナ感染の緊急経済対策」の中に、国保加入者の傷病手当の創設と、前年比3割以上、給与所得や事業所得が減少した国保加入者の国保税を大幅に減免する制度が創設されました。

私は、この二つの国保制度の支援について町はどのように取り組んでいくのか質問しました。

適切な体制を整える。

減免対象者の所得基準はどのように認定するのか。

減免の所得基準は、確定申告と同様の書類で認定。

申請書類は簡素化に配慮すべきではないか。

申請者の負担にならないよう配慮する。

傷病手当創設について

傷病手当の支給を請求できる人の判断を町はどう判断するのか。

新型コロナウイルス感染症に感染か、感染の疑いで休業した給与等の支払いを受けている方が対象になる。

支給対象を事業主へ拡大している自治体もある。

町も対象の拡大を検討すべきではないか。

支援拡大は首長の裁量で変更可能だが、財政支援がなく本町単独での拡大は困難だ。



配布された国保減免などのチラシ

中小企業対策

早急にコロナ対策支援事業を

新型コロナの影響で、深刻な経営状況の中、町内の中小業者は慎重な感染対策を実施しながら日々の営業に取り組んでいます。

町も、「コロナ感染症地方創生交付金」なども活用し、休業協力金交付など地元中小企業の支援事業を実施しています。

私は業者の要望に応え、速やかにコロナ対策支援事業を実施するよう質問しました。

2次補正予算の新対策

町元業者からは、国の2次補正の活用で、家賃や人件費、支払利息などへの支援を求める声がある。町は新たな支援策の検討を行っているのか。

速やかな給付を

経営が厳しい町内の業者への給付金(休業協力金・事業継続支援金・経営持続化助成)支給は緊急を要する。町は、速やかに支給する必要がある。

介護保険の問題

低所得者の介護保険料負担軽減を

段階的に負担軽減措置を強化している

介護保険制度の創設(2000年4月)から約20年が経過しています。介護サービスはますます高まっております。介護を取り巻く環境も大きく変わってきています。介護保険の問題を提起し改善を求めました。

令和元年度、介護保険料を1年以上滞納した人は、49人である。

49人も滞納者がいるということは介護保険料が高いからではないか。介護保険料を滞納すると延滞金と督促手数料が加算される。自己負担が増え、その結果、

医療的ケア児への支援



医療的ケア児を支援する「つなぐ利府」

医療的ケア児の入所施設を

県へ圏域の課題として要望する

人工呼吸器の使用やたんの吸引など、日常的にサポートが必要な「医療的ケア児」は全国に約2万人いるとされています。包括的な支援を求め、町の考えを質しました。

町は、「医療的ケア児」や「重度心身障害者」の包括的支援に取り組むべきです。

家族のニーズを確認し、関係機関と連携して取り組む。

町には医療的ケア児を支援する施設として「つなぐ利府」がある。施設運営には有資格者の確保など苦労が多いと聞く。支援の拡充が必要ではないか。

人材の確保など大変さは認識している。本町のみで解決できる問題ではない。現場の声を県に届け、要望していく。

町の国保制度の支援は

減免制度について



質問者の動画が見られます



国の2020年度第1次補正予算で、「コロナ感染の緊急経済対策」の中に、国保加入者の傷病手当の創設と、前年比3割以上、給与所得や事業所得が減少した国保加入者の国保税を大幅に減免する制度が創設されました。

私は、この二つの国保制度の支援について町はどのように取り組んでいくのか質問しました。

適切な体制を整える。

減免対象者の所得基準はどのように認定するのか。

減免の所得基準は、確定申告と同様の書類で認定。

申請書類は簡素化に配慮すべきではないか。

申請者の負担にならないよう配慮する。

傷病手当創設について

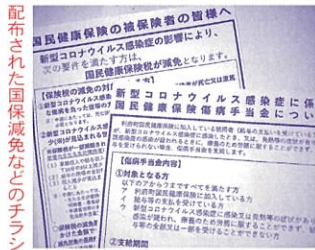
傷病手当の支給を請求できる人の判断を町はどう判断するのか。

新型コロナウイルス感染症に感染か、感染の疑いで休業した給与等の支払いを受けている方が対象になる。

支給対象を事業主へ拡大している自治体もある。

町も対象の拡大を検討すべきではないか。

支援拡大は首長の裁量で変更可能だが、財政支援がなく本町単独での拡大は困難だ。



配布された国保減免などのチラシ

中小企業対策

早急にコロナ対策支援事業を

新型コロナの影響で、深刻な経営状況の中、町内の中小業者は慎重な感染対策を実施しながら日々の営業に取り組んでいます。

町も、「コロナ感染症地方創生交付金」なども活用し、休業協力金交付など地元中小企業の支援事業を実施しています。

私は業者の要望に応え、速やかにコロナ対策支援事業を実施するよう質問しました。

2次補正予算の新対策

町元業者からは、国の2次補正の活用で、家賃や人件費、支払利息などへの支援を求める声がある。町は新たな支援策の検討を行っているのか。

速やかな給付を

経営が厳しい町内の業者への給付金(休業協力金・事業継続支援金・経営持続化助成)支給は緊急を要する。町は、速やかに支給する必要がある。

介護保険の問題

低所得者の介護保険料負担軽減を

段階的に負担軽減措置を強化している

介護保険制度の創設(2000年4月)から約20年が経過しています。介護サービスはますます高まっております。介護を取り巻く環境も大きく変わってきています。介護保険の問題を提起し改善を求めました。

令和元年度、介護保険料を1年以上滞納した人は、49人である。

49人も滞納者がいるということは介護保険料が高いからではないか。介護保険料を滞納すると延滞金と督促手数料が加算される。自己負担が増え、その結果、

政務活動費支出票

代表者印		経理責任者印	
------	---	--------	---

支出日：令和2年11月 6日

支出項目	1. 調査研究費	6. 資料作成費	支出金額	29,400 円
	2. 研修費	7. 資料購入費		
	3. 広報・広聴費	8. 事務費		
	4. 要請陳情等活動費	9. 人件費		
	5. 会議費			
内容	議会ニュース (9月号) 写植代			


No. _____

領 収 証

日本共産党
利府町議員団 様 2020年11月6日

★ 円 29,400 -

但利府町9月議会ニュース写植代
上記正に領収いたしました

宮城郡利府町青葉台2-2-102
青葉プロセス 

内 訳
税抜金額
消費税額(%)

661314

て添付願います。



政務活動費支出票

代表者印		経理責任者印	
------	---	--------	---

支出日：令和2年11月 6日

支出項目	1. 調査研究費	6. 資料作成費	支出金額	81.400 円
	2. 研修費	7. 資料購入費		
	3. 広報・広聴費	8. 事務費		
	4. 要請陳情等活動費	9. 人件費		
	5. 会議費			
内容	議会ニュース (9月号) 8.000部 印刷代			

領収証

No. 02698

日本共産党利府町議員団 様

2020年11月6日

¥ 81,400 -

但し利府町議員団9月議会報告 8,000部

上記の金額正に領収いたしました。

印刷代として



内 訳	
現金	○
銀行振込	

有限会社 現代印刷出版

〒984-0001

仙台市若林区鶴代町4-33

TEL 022(349)8801 FAX 022(349)8802



取扱者印



※同一の支出項目でも、日付の異なるものは、支出票を分けて添付願います。



日本共産党

利府町議員団



土村秀俊 議員



木村のりお 議員



安田ともみ 議員

木村のりお 議員
利府町加瀬字十三本塚155-1 ☎080-3145-1106

土村秀俊 議員
利府町青山4-2-9 ☎090-2843-4333

安田ともみ 議員
利府町花園2-19-14 ☎090-5815-5116

9月定例会は、9月1日から11日まで11日間の会期で開かれました。

令和元年度の各種決算と日本共産党利府町議員団の一般質問を紹介します。

- 一般質問**
- 木村範雄議員
 - 登下校時の安全対策
 - 水害対策への取り組み
 - 安田知己議員
 - 町独自の奨学金制度の創設
 - ひきこもり支援
 - 土村秀俊議員
 - 地球温暖化防止対策
 - 国保への介護・後期高齢者の減免制度

- ① 子ども医療費助成の500円負担は廃止すべきである。
 - ② 小・中学校徴収金の助成を再開すべきである。
 - ③ 県内すべての町村で実施している、町独自の奨学金制度創設を検討すべきである。
 - ④ 消費税10%増税と、その対策としての商品券発行事業は認められない。
- 以上、消費税増税を前提とした事業実施など、賛同できない部分を指摘し反対する。

町民の願いに
応えていない

町民の暮らしや願いに十分配慮していない。

町民の暮らしや願いに十分配慮していない。

町民の暮らしや願いに十分配慮していない。

町民の暮らしや願いに十分配慮していない。

令和元年度
**一般会計、
国保会計に反対**

決算特別委員会

一般会計

**国民健康保険
短期証等の発行
は中止すべき**

一般会計
歳出
150億2441万円

共産党議員団は、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、下水道特別会計、町営墓地特別会計、水道事業会計に賛成し、一般会計と国民健康保険特別会計に反対しました。

決算の中で、町民生活を支える数多くの事業が実施されたことは認める。しかし、町民の暮らしや願いに十分配慮していない。

町の国保財源が厳しい要因は国が地方自治体への国庫補助を削減してきたことにある。全国知事会も国費を一兆円投入するように求めている。町も国庫負担金を医療費の45%まで戻すように国に強く求めることを指摘する。

私の質問

土村秀俊 議員



温暖化対策として整備された役場庁舎の太陽光発電

**地球温暖化防止に向け
「気候非常事態宣言」の表明を**

最近の日本は異常気象による大規模災害が頻発し、深刻な事態となっておりますが、この異常気象は温室効果ガスによる地球温暖化が大きな要因とされています。国と地方自治体は一刻も早く地球温暖化防止に取り組まなければならないと思いますが、町として温暖化対策にどのように取り組んでいくのか。

問 町の「地球温暖化対策実行計画」の取組の現状と目標達成に向けてどう取り組んでいくのか。

答 この計画は「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき町が策定した。町の施設で二酸化炭素の排出量を10年後に26%削減が目標である。

問 取組みとしては、ペーパーレス化や公用車、事務用品の効率的な使用、庁舎への太陽光発電システムの整備とLED化などを実施した。目標達成に向け進行管理を行っていく。

「気候非常事態宣言」の表明は

問 全国で「気候非常事態宣言」を表明し、独自の対策に取り組む先進自治体が

「気候非常事態宣言」の表明を

ある。県内では東松島市が宣言したが、利府町も「気候非常事態宣言」を表明し、地球温暖化防止の先進自治体として取り組むことを検討してはどうか。

答 気候変動に起因する異常気象により多くの被害が発生している。県内では東松島市が宣言したが、住民に行動変容を促す意味で「気候非常事態宣言」を35の先進自治体が表明した。町としては議会との共同宣言や広域的な連携での宣言を検討していく。

**国保税のコロナ減免
申請の促進を図れ**

**聞き取りを重視し、
迅速・適正に対応する**

町は新型コロナウイルス感染症の緊急経済対策として、6月から国保や介護、後期高齢者保険などの保険料(料)を大幅に減免する制度を実施しています。

問 私は、この減免制度の申請について周知を広め、より多くの加入者が利用できるように、町の取り組みを質しました。

答 前年より収入が3割減少したことの判定は、本人からの聞き取りを重視して、一定の合理性を確保する。提出書類についても簡素化し迅速に対応していく。



質問者の動画が見られます

にくい部分がある。利用を促進するためにも、再度解りやすいチラシを作成して全加入者に郵送し周知を強化すべきではないか。

問 国保加入は3800世帯あるが、また48世帯しか減免がない。再度通知をする費用もかかるので、町のホームページ、広報誌などで周知を進めていく。

三割減少の判定は聞き取りを重視して

問 保険料(料)減免の対象者は、前年と比較して収入が3割以上減少した人が該当する。この判定については簡素、迅速に行わなければならないが、まだ、今年の収入は確定してはいない。町は収入が3割減少したことの判定をどのように行うのか。

答 前年より収入が3割減少したことの判定は、本人からの聞き取りを重視して、一定の合理性を確保する。提出書類についても簡素化し迅速に対応していく。



コロナ禍で望まれる町独自の奨学金制度創設を

財源の確保が必要で創設は難しい



質問者の動画が見られます



コロナ禍で望まれる奨学金制度

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、経済的な理由で学業の継続をあきらめざるを得ない学生が増えています。町独自の奨学金制度の創設を求めました。

など難しい状況である。

問 県内20の町村の中で、独自の奨学金制度を実施していないのは利府町だけである。子育て支援の町として、奨学金制度の必要性を検討すべきでは。

答 必要性は理解しているが、自分で稼ぎ、苦労して学問を修める生き方もあると感じる。

問 コロナ禍における学生の現状を理解してほしい。「教育は未来への投資である。」財政調整基金の10億円を活用すれば奨学金制度の創設は可能ではないか。

答 財政に余裕がある訳でない。創設は難しい。

新型コロナウイルスの感染拡大で、外出自粛が求められました。ひきこもり当事者やその家族は、これまで以上に孤立が進んでいます。支援拡充を質しました。

ひきこもり支援を二市三町で支援策を話し合う

当局答弁

で、有効な支援策を話し合う。

問 ひきこもりの人は、働きたくても、長い空白の履歴がネックとなり、なかなか就職できない。就職支援の拡充を。

答 関係機関と連携して、就職支援を考えていく。

問 県や町が実施している支援が理解されていないため「引き出し屋」と呼ばれる業者に依頼するケースがある。支援体制の周知徹底を。

答 消費者庁も注意喚起を行っている。町でも相談につながる周知と支援を実施する。



質問者の動画が見られます

住民のための情報発信 町は速やかな対応を

コロナの感染状況を含め、住民のための情報発信は速やかに行わなければなりません。特に、コロナに対する感染状況と対策については速やかな情報提供が求められます。地域の方から、蓋無し側溝での転倒例や雨水排水施設からの越流対策が指摘されたので、①登下校時の安全対策について ②水害に対する対策と実施について 質しました。

通学路の安全対策 歩ける道路の整備を



整備が急がれる蓋なし側溝

通学路の安全対策は、歩車道分離や歩行者が歩きやすい道路整備を行うことが求められています。特に、歩道の整備されていない道路での安全対策として、①歩車道分離されている通学路の割合

②子どもが2人並んで歩けない路側幅(1.5m未満)の箇所の割合
③歩ける路側の整備割合について質しました。

答弁では、①概ね59km、約84%で歩道が設置されている。残る11km、約16%で歩道が設置されていない。②歩道未設置の11kmは、2人並んでの歩行は難しい状況だと考えている。

また、野中児童遊園前の蓋無し側溝の整備や、蓋の持ち手距離間での転倒や落とし物防止のための材料費支援を求めました。

答弁では、蓋を設置するだけの工事であれば、計画的に蓋の設置を行っていきたい。蓋の隙間対策については、相談していただきたい。との答弁でした。

雨水幹線整備で

水害はなくなるのか

7月28日の降雨時に、文化複合施設建設箇所から下流域及び横枕川の上流域から下流域、そして放流先となる砂押川の流下状況を確認しました。河川部では適正な水位で流れていましたが、役場東側の道路横断部、横枕川の宮ヶ崎地区では水位が高く、これ以上の降雨の増大には適正水位での排水は難しいと感じました。町は、①幹線整備が完了することにより、計画降雨に対する砂押川の排水は適正にできるのか。②降雨が連続したときの流出係数は増加し、計画断面以上の水量が流れてくると思うがどうか。

答弁では、①河川への放流量との関係もあるので、河川管理者・下流の自治体

《まじ》

計画を実施することは必要ですが、その計画に疑問点があればその部分を確認しながら、訂正していくことが大事です。検討の時期にきていると思います。今回は、①登下校時の安全対策について ②水害に対する対策と実施について取り上げました。

コロナ禍で望まれる町独自の奨学金制度創設を

財源の確保が必要で創設は難しい



質問者の動画が見られます



コロナ禍で望まれる奨学金制度

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、経済的な理由で学業の継続をあきらめざるを得ない学生が増えています。町独自の奨学金制度の創設を求めました。

など難しい状況である。

問 県内20の町村の中で、独自の奨学金制度を実施していないのは利府町だけである。子育て支援の町として、奨学金制度の必要性を検討すべきでは。

答 必要性は理解しているが、自分で稼ぎ、苦労して学問を修める生き方もあると感じる。

問 コロナ禍における学生の現状を理解してほしい。「教育は未来への投資である。」財政調整基金の10億円を活用すれば奨学金制度の創設は可能ではないか。

答 財政に余裕がある訳でない。創設は難しい。

新型コロナウイルスの感染拡大で、外出自粛が求められました。ひきこもり当事者やその家族は、これまで以上に孤立が進んでいます。支援拡充を質しました。

ひきこもり支援を二市三町で支援策を話し合う

当局答弁

で、有効な支援策を話し合う。

問 ひきこもりの人は、働きたくても、長い空白の履歴がネックとなり、なかなか就職できない。就職支援の拡充を。

答 関係機関と連携して、就職支援を考えていく。

問 県や町が実施している支援が理解されていないため「引き出し屋」と呼ばれる業者に依頼するケースがある。支援体制の周知徹底を。

答 消費者庁も注意喚起を行っている。町でも相談につながる周知と支援を実施する。